

2017（平成29）年度

事業報告書

2017（平成29）年4月1日～2018（平成30）年3月31日



学校法人 東北学院

目 次

理事長挨拶	1
-------------	---

I. 法人の概要

1. 東北学院建学の精神、東北学院教育の基本方針及び学校法人東北学院の经营理念	3
2. 設置する学校・学部・学科等	3
3. 沿革	4
4. 役員等の一覧	8
5. 法人の主要な審議機関等	10
6. 教職員の概要	10
7. 設置学校・教育研究組織	11
8. 事務組織	12
9. 入学定員、編入学定員、収容定員、在籍者数及び退学・除籍者数	13
10. 入学定員、志願者数及び入学者数	14
11. 修了者数、卒業者数及び卒園者数	15
12. 授業料、入学金その他学校が徴収する費用	16
13. 所在地	17

II. 事業の概要

《教育・研究》

1. 建学の精神に基づくキリスト教教育の支援と推進	18
2. 東北学院史資料センターの活動強化	18
3. 『東北学院の歴史』の発行と活用	19

《社会貢献》

1. 本院所有の歴史的建造物に関する維持管理	19
2. 本院の果たした歴史的役割や遺産に関する情報発信の強化	19

《教育環境》

1. 大学キャンパス整備計画の推進	20
-------------------------	----

《組織運営》

1. 迅速かつ適切な意思決定のための体制強化	20
2. 東北学院企画委員会を主体とした本院の将来計画・経営計画の策定	21
3. 危機管理体制の充実	21
4. 「東北学院人事制度」の順次的導入及び定着	22

5. 大学キャンパス整備計画に伴う人事配置の検討	22
6. 戦略的政策立案型職員の育成及び職員の資質向上活動(SD: Staff Development)の強化(目標の設定、FDとの連携)～義務化初年度における活動～	22
7. 業務の外部委託化の検討と(株)TGサポートとの提携	23

《学生・生徒募集、広報》

1. 効率的で実効性のある広報一元化に向けた体制の整備～法人、各校ホームページのリニューアル～	24
2. プレゼンス広報の展開	24
3. 本院ホームページの内容・構成についての不断の見直し	25
4. ソーシャルメディア(SNS)の検証とガイドライン策定	25

A 学校法人東北学院

2017(平成29)年度事業総括	26
------------------------	----

《教育・研究》

1. 建学の精神に基づくキリスト教教育の継続	29
2. 教育の質的転換	31
3. グローバル化対応	35
4. 教職員の研究活動	36

《社会貢献》	42
--------------	----

《教育環境》

1. 土樋キャンパス整備、キャンパス統合計画	47
------------------------------	----

2. 学生支援	50
---------------	----

《組織運営》

1. 教学組織・運営の見直し	56
2. 事務組織の見直し	58

《学生・生徒募集、広報》

1. 入試改革・学生確保	59
2. 広報戦略	60

B 東北学院大学

2017（平成29）年度事業総括	62	3. ICT教育環境の充実	68
<<教育・研究>>		4. 既存施設設備の維持・改修・改善	68
1. 建学の精神に基づく教育の充実	63	5. 警備員室の移設を含む警備体制の強化	69
2. 教育内容・方法の質的転換	63	6. 野球場の人工芝化の検討	69
3. 学力の向上・質保証と進路指導の充実	63	<<組織運営>>	
4. 英語教育の強化	64	1. 少人数学級の実現	69
5. 中高大一貫教育の充実	64	2. 教科専任率の向上	69
6. 国際交流の促進	64	3. 研修制度の充実	69
7. 特別な支援のための教育といじめ対策の充実	65	4. 職員及び教員人事制度に基づく組織の活性化	69
8. 部活動の検証と充実	65	5. 教員の計画的採用と資質向上	70
9. 2018（平成30）年度進路実績	65	6. 授業評価の実施	70
<<社会貢献>>		7. 「教育研究部（仮称）」の新設	70
1. ボランティア活動の充実	67	<<学生・生徒募集、広報>>	
2. 学校周辺の清掃活動	67	1. 中学入学定員の適正化と確保	70
3. 近隣小中学校との交流	67	2. 前後期試験、総合問題、入試科目等の改革	70
<<教育環境>>		3. 特待生制度、通学バスの検証と充実	71
1. 年間行事の検証と充実、授業日数の確保	68	4. 広報と募集活動の充実	71
2. 図書室の充実	68		

2017（平成29）年度事業総括	72	の継続	76
<<教育・研究>>		2. 各部活動を中心としたボランティア活動の継続	76
1. 建学の精神に基づく教育の充実	73	<<教育環境>>	
2. 主体的学習態度の形成に向けた教育内容・方法（アクティブ・ラーニング）の質的転換の推進	73	1. 既存施設設備の計画的改善	77
3. 魅力ある学校づくりのための特色ある教育（第二外国語〔独語・仏語・中国語〕）の充実	73	2. 将来的な教育環境整備計画の検討	78
4. 新しい大学入試に備えた教育課程の改編	73	3. セキュリティ体制の強化・充実	78
5. グローバル化に向けた英語力の向上	73	<<組織運営>>	
6. 授業公開の推進と授業力の向上	73	1. 教員の計画的採用	79
7. 東北学院大学との連携強化（宗教教育、英語教育、ICT教育他）	74	2. 職員及び教員人事制度に基づく組織の活性化	79
8. 2018（平成30）年度進路実績	74	3. 校務分掌の再構築	79
<<社会貢献>>		<<学生・生徒募集、広報>>	
1. 生徒会を中心としたボランティア活動		1. 入学者を安定的に確保するための充実した生徒募集活動	79
		2. 広告媒体を活用した効果的な広報の展開	80

2017（平成29）年度事業総括	81	<<教育環境>>	
<<教育・研究>>		1. 老朽化している教育施設や保育室内備品の年次計画に基づく整備	83
1. 建学の精神に基づく保育活動と教育の質的向上	81	2. セキュリティ体制の強化・充実	84
2. 幼・中・高・大との交流と連携	82	<<組織運営>>	
3. 卒園児の進学先	82	1. 人事採用計画の策定	84
<<社会貢献>>		2. キリスト者教員の採用	84
1. 地域において「子育ての拠点」となり得る活動の展開	82	<<学生・生徒募集、広報>>	
2. 地域住民や高齢者等さまざまな人との触れ合いの場の設置	83	1. 園児数確保に資する募集活動の展開	84
		2. キリスト教保育のPR	85

III. 財務の概要

1. 2017（平成29）年度決算概要（財務諸表別）	86
2. 財務状況の推移の概要（2013〔平成25〕年度から2017〔平成29〕年度まで）	100
3. 財務諸表における過去5年間の推移（2013〔平成25〕年度から2017〔平成29〕年度まで）	101
4. その他	106
5. 収益事業会計	109
6. 監事監査報告書	110

理事長挨拶



学校法人東北学院
理事長 松本 宣郎

ここに『2017（平成29）年度学校法人東北学院事業報告書』が完成し、公表する運びとなりました。東北学院創立131年目となったこの年、法人全体として例年どおりの堅実な歩みができましたことを感謝いたします。

2017（平成29）年度は「TG Grand Vision 150」第I期中期計画（2016～2020年）の第2年目に当たりました。本院のブランド力を向上させ、魅力ある大学・学校づくりの歩みを、Visionどおりに着実に進めることができました。

法人としては、理事長ガバナンスの下、経営戦略会議を2017（平成29）年度に40回開催し、各設置学校の状況を常に把握し、教学の活気ある働きを支えることができました。財政的には、大学五橋キャンパスの建設が現実化し、十分な準備ができるよう中期的な財政プラン策定に着手し、年度予算についても緊縮を心がけました。また、設置が決定した文学部教育学科関連事業等には重点的に配慮しました。

本院全体にとって歴史的事業となる五橋キャンパスへの泉・多賀城キャンパスからの全学部移転、いわゆる「アーバンキャンパス

構想」を本格化させた年度でもありました。しかるべき設計会社に基本設計を委託し、同時に環境アセスメントも行いました。また、仙台市立病院跡地への高層棟建築計画にあっては、日照問題等について配慮すると同時に、周辺住民の皆様と直ちに対話を開始しました。これについては仙台市長からも住民との意思疎通に遺漏なきようにとの指導もありました。真摯に対話を重ね、設計会社の協力も得て、初期のプランを修正し、住民の了解も得ることができました。年度中に基本設計が完成し、施工業者選定に移る準備が整いました。

また、法人として、職員人事では適正な配置を行い、外部委託へのシフトも進めました。職場環境の健全性を喚起し、部署間の意思疎通、ハラスメント防止にも努力しました。

大学は、TG Grand Vision 150でも謳った東北・北海道最大の私立大学としての更なる実績充実を進めました。学長ガバナンス強化の観点から「点検・評価担当副学長」職を設けるとともに、教学改革推進委員会を活性化させ、諸課題における解決を進めて「教育の内部質保証」の向上に努めました。そのこと

を公に証明できたのが、2017（平成29）年度に行った公益財団法人大学基準協会による認証評価であり、10月の実地調査を経て、大学基準への「適合」認定の評価を受けました。とりわけ5点の長所が指摘され、教学改革の取り組み等の点で特に優れているとの高い評価を得ました。規程改正やFD研修による教育内容の改善、新入生オリエンテーション、奨学制度の見直し、英語教育センターや学生総合保健支援センター等の働きが順調に進んだということにはほかなりません。

中学校・高等学校についても校長ガバナンスの強化に配慮し、教頭2名を置き、開始2年目に入った「新コース制」の着実な遂行を指示しました。厳しい財政状況の中でも教育内容の改善、進路指導の強化、運動場等におけるインフラ設備への手当等を行いました。校長以下一体となって「新コース制」の成果達成へ歩みを進めることができました。

榴ヶ岡高等学校も教頭職を新設し、教育改革に着手しました。榴ヶ岡らしい「コース制」を構想しようとしています。立地を生かし、

東北学院大学との提携をより強くし、入学へのパイプを太くしようとしています。

両校ともに毎日の礼拝を守り、建学の精神の浸透に変わらぬ努力を続けています。

幼稚園はキリスト教幼児教育の方針を堅持して、本学英文学科等の協力を得て、同一法人内に中学、高校、大学を持つ利点を生かした個性ある教育を続けました。また、少子化に対応し、園児数確保を確かなものとするため、法人主導で対策WGを設けました。

以上のように、東北学院にとって2017（平成29）年度は、「TG Grand Vision 150」の着実な実行という点で評価すべき年度であったと考えます。教学遂行の目的の下、全構成員が一体となって働きました。新しい事業、規程や制度の改編にも積極的に取り組み、学生・生徒数もほぼ満たされ、充実した年度でした。

主の守りの下に歩めたこと、全構成員の主体的な働きがあったことを心より感謝するものです。

表紙写真

東北学院大学 土樋キャンパス ラーハウザー記念東北学院礼拝堂 ステンドグラス

1932年にシュネーダー院長の注文により、イギリスにおけるヴィクトリア朝のステンドグラスの指導的工房であったヒートン・バトラー&バイン工房が制作したキリストの「昇天」が描かれたステンドグラスである。

I. 法人の概要

1. 東北学院建学の精神、東北学院教育の基本方針及び学校法人東北学院の経営理念

<東北学院建学の精神>

東北学院の三校祖、押川方義、W・E・ホーイ、D・B・シュネーダーは、東北学院の建学の精神を、宗教改革の「福音主義キリスト教」の信仰に基づく「個人の尊厳の重視と人格の完成」の教育にあるとした。

その教育は、聖書の示す神に対する畏敬の念とイエス・キリストにならう隣人への愛の精神を培い、文化の進展と福祉に貢献する人材の育成を目指すものである。

<東北学院教育の基本方針>

東北学院は創立以来、本法人に所属する各教育機関において一般の教育・研究活動と共に福音主義キリスト教に基づく宗教教育を一貫して行ってきた。

今後ともそれぞれの教育機関は、正規の学校行事としての礼拝と正課必修としてのキリスト教教育を不変のこととして実施していくものとする。

<学校法人東北学院の経営理念>

学校法人東北学院は、建学の精神の堅持を根本理念とし、次の三つの基本方針により教育事業の経営にあたる。

1. 教育事業を安定的に持続させる経営
2. 社会的に適切と評価される経営
3. 社会に対して説明責任をはたす経営

2. 設置する学校・学部・学科等

2018（平成30）年3月31日現在

設置する学校	開校年月日	学部・学科等
東北学院大学	1949（昭和24）年4月	大学院 文学研究科 経済学研究科 経営学研究科 法学研究科 工学研究科 人間情報学研究科 文学部 英文学科 総合人文学科 歴史学科 経済学部 経済学科 共生社会経済学科 経営学部 経営学科

		法学部 法律学科 工学部 機械知能工学科 電気電子工学科 環境建設工学科 情報基盤工学科 電気情報工学科（募集停止） 電子工学科（募集停止） 教養学部 人間科学科 言語文化学科 情報科学科 地域構想学科
東北学院高等学校	1948（昭和23）年4月	全日制課程 普通科
東北学院榴ヶ岡高等学校	1972（昭和47）年4月	全日制課程 普通科
東北学院中学校	1947（昭和22）年4月	
東北学院幼稚園	1962（昭和37）年4月	

3. 沿革

1886（明治19）年5月	仙台神学校開校
1891（明治24）年9月	東北学院と改称 予科、本科、神学部を設置
1895（明治28）年	普通科、文科専修部、理科専修部に改組
1904（明治37）年3月	普通科、専門科（文学部、神学部）に改組
1905（明治38）年6月	専門科を専門部（文科、神学科）に改称
1908（明治41）年5月	社団法人東北学院を設置
1915（大正4）年	普通科を中学部と改称
1918（大正7）年	専門部を神学科1科、同2科、文科、師範科、商科の5科に改組
1925（大正14）年8月	神学部（1科、2科）、専門部（文科、師範科、商科）の2部5科に改組
1929（昭和4）年8月	社団法人東北学院を財団法人東北学院に改組
9月	専門部を高等学部と改称
1936（昭和11）年3月	文科、師範科を文科第一部、同第二部と改称
1937（昭和12）年3月	神学部を東京日本神学校に合併
1943（昭和18）年4月	高等学部商科を高等商業部、中学部を東北学院中学校と改称
1944（昭和19）年4月	航空工業専門学校設置
1945（昭和20）年12月	航空工業専門学校を工業専門学校と改称
1947（昭和22）年4月	新制東北学院中学校設置 工業専門学校廃止
1948（昭和23）年4月	新制東北学院高等学校並びに同第二部（定時制課程）設置
1949（昭和24）年4月	学制改革に伴い東北学院大学文経学部英文学科、同経済学科設置（設置認可）
1950（昭和25）年4月	東北学院短期大学部（2年制）併置。英文科、経済科を置く
1951（昭和26）年2月	財団法人東北学院を学校法人東北学院に改組

1952 (昭和27) 年 4 月	短期大学部に法科増設
1959 (昭和34) 年 4 月	東北学院短期大学部の入学募集停止 東北学院大学文経学部第二部設置 (認可申請) 東北学院高等学校榴ヶ岡校舎設置
1960 (昭和35) 年 3 月	東北学院短期大学部廃止 (認可申請)
1962 (昭和37) 年 4 月	東北学院大学工学部設置 (機械工学科、電気工学科、応用物理学科) (認可申請) 東北学院幼稚園設置 (認可申請)
1964 (昭和39) 年 4 月	東北学院大学文経学部一部、同二部を文学部一部、同二部並びに経済学部一部、同二部に改組 (認可申請) 東北学院大学大学院設置 (文学研究科修士課程英語英文学専攻) (認可申請)
1965 (昭和40) 年 4 月	東北学院大学法学部設置 (認可申請) 東北学院大学大学院に経済学研究科修士課程設置 (財政金融学専攻) (認可申請)
1966 (昭和41) 年 4 月	東北学院大学大学院に文学研究科博士課程設置 (英語英文学専攻) 東北学院大学大学院に工学研究科修士課程設置 (応用物理学専攻) (認可申請)
1967 (昭和42) 年 4 月	東北学院大学工学部土木工学科増設 (届出) 東北学院大学大学院経済学研究科財政金融学専攻を経済学専攻に改組 (認可申請)
1968 (昭和43) 年 4 月	東北学院大学大学院に経済学研究科博士課程 (経済学専攻)、工学研究科博士課程 (応用物理学専攻) 設置 (認可申請)
1969 (昭和44) 年 3 月	東北学院大学文経学部・同第二部廃止
1971 (昭和46) 年 4 月	東北学院大学大学院工学研究科修士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設 (認可申請)
1972 (昭和47) 年 4 月	東北学院榴ヶ岡高等学校設置 (認可申請)
1974 (昭和49) 年 4 月	東北学院大学大学院工学研究科博士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設 (認可申請)
1975 (昭和50) 年 4 月	東北学院大学大学院に法学研究科修士課程設置 (法律学専攻) (認可申請)
1979 (昭和54) 年 4 月	東北学院大学大学院に法学研究科博士課程設置 (法律学専攻) (認可申請)
1987 (昭和62) 年 3 月	東北学院高等学校第二部 (定時制課程) 廃止
1989 (平成元) 年 4 月	東北学院大学教養学部設置 (教養学科－人間科学・言語科学・情報科学専攻) (認可申請)
1990 (平成2) 年 4 月	東北学院大学大学院に工学研究科土木工学専攻 (修士課程) 設置 (認可申請)
1992 (平成4) 年 4 月	東北学院大学大学院に工学研究科土木工学専攻 (博士課程) 設置 (認可申請)
1994 (平成6) 年 4 月	東北学院大学大学院に人間情報学研究科人間情報学専攻 (修士課程) 設置 (認可申請)

- 1995（平成7）年4月 東北学院榴ヶ岡高等学校を男女共学制に移行
- 1996（平成8）年4月 東北学院大学大学院に人間情報学研究科人間情報学専攻博士課程（後期）設置（認可申請）
東北学院高等学校収容定員に係る学則変更認可（入学定員300名→360名）
東北学院榴ヶ岡高等学校収容定員に係る学則変更認可（入学定員180名→270名）
- 1997（平成9）年4月 東北学院大学大学院に文学研究科アジア文化史専攻（修士課程）・ヨーロッパ文化史専攻（修士課程）設置（認可申請）
- 1999（平成11）年4月 東北学院大学大学院に文学研究科アジア文化史専攻博士課程（後期）・ヨーロッパ文化史専攻博士課程（後期）設置（認可申請）
東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可（編入学定員設置）
- 2000（平成12）年4月 東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可（文学部一部英文学科昼間主コース・夜間主コース、経済学部一部経済学科昼間主コース・夜間主コース、同商学科昼間主コース・夜間主コース増設、文学部二部英文学科・経済学部二部経済学科学生募集停止）
〔ただし文学部一部英文学科夜間主コース、経済学部一部経済学科夜間主コース及び商学科夜間主コースの編入学定員（3年次）の受入れは平成14年4月1日〕
東北学院大学の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更認可（経済学部一部経済学科昼間主コース、同商学科昼間主コース、法学部法律学科）
東北学院大学文学部一部を文学部に、経済学部一部を経済学部に変更（届出）
- 2001（平成13）年4月 東北学院大学の学部の学科名称変更（基督教学科をキリスト教学科に、商学科を経営学科に、教養学科言語科学専攻を教養学科言語文化専攻に変更）（届出）
- 2002（平成14）年4月 東北学院大学大学院に経済学研究科経営学専攻（修士課程）設置（認可申請）、東北学院大学の学部の学科名称変更（工学部機械工学科を機械創成工学科に、電気工学科を電気情報工学科に、応用物理学科を物理情報工学科に、土木工学科を環境土木工学科に変更）
- 2004（平成16）年4月 東北学院大学大学院法務研究科法実務専攻（専門職学位課程）設置（認可申請）、東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更（臨時的定員の恒常的定員化）
- 2005（平成17）年3月 東北学院大学文学部二部英文学科廃止（届出）（※）
- 2005（平成17）年4月 東北学院大学文学部史学科を歴史学科に改組（届出）
東北学院大学教養学部教養学科を人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構想学科の4学科に改組（届出）
- 2006（平成18）年4月 東北学院大学工学部機械創成工学科を機械知能工学科に、物理情報工学科を電子工学科に、環境土木工学科を環境建設工学科に改組（届出）
- 2007（平成19）年4月 東北学院大学経済学部二部経済学科廃止（届出）（※）
- 2009（平成21）年4月 東北学院大学経済学部を改組し、経済学部経営学科を経営学部経営学科とし、経済学部にはこれまでの経済学科に加え、共生社会経済学科を設

- 置（届出）
東北学院大学大学院経済学研究科を改組し、経済学研究科経済学専攻と経営学研究科経営学専攻を設置（届出）
- 2010（平成22）年4月 東北学院大学大学院工学研究科を改組し、電子工学専攻（修士課程）を設置（届出）
東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻を環境建設工学専攻に名称変更（届出）
- 2011（平成23）年4月 東北学院大学文学部キリスト教学科を総合人文学科に改組（届出）
- 2012（平成24）年4月 東北学院大学大学院工学研究科電子工学専攻博士課程（後期）を設置（届出）
東北学院大学工学部機械創成工学科、物理情報工学科、環境土木工学科、教養学部教養学科、大学院工学研究科応用物理学専攻及び大学院経済学研究科経営学専攻廃止（届出）（※）
- 2014（平成26）年4月 東北学院大学文学部史学科廃止（届出）（※）
- 2016（平成28）年4月 東北学院大学文学部キリスト教学科廃止（届出）（※）
東北学院大学大学院法務研究科廃止（届出）（※）
- 2017（平成29）年4月 東北学院大学工学部電気情報工学科・電子工学科を改組し、電気電子工学科・情報基盤工学科を設置（届出）
東北学院大学経済学部経営学科廃止（届出）（※）

※印は、学則変更届出書の「廃止の時期」を記しており、学則の附則に記載の廃止日とは異なる

4. 役員等の一覧

(1) 役員（定員数 理事22人、監事3人、※兼務者1人）

2018（平成30）年3月31日現在

	氏 名		氏 名
理 事 長 (学 長)	松 本 宣 郎	理 事	望 月 修
理 事 長 (院 長)	佐々木 哲 夫	理 事	森 山 博
常任理事（総務担当）	大 塚 浩 司	理 事	三 井 精 一
常任理事（財務担当）	高 橋 清 昭	理 事	中 西 利 美
常任理事（人事担当） （総務担当副学長）	高 木 龍一郎	理 事	保 科 隆
理 事 (学務担当副学長)	千 葉 昭 彦	理 事	長谷部 弘
理 事 (点検・評価担当副学長)	原 田 善 教	理 事	一 力 雅 彦
※理 事 (中学校長・高等学校長)	大 橋 邦 一	理 事	渡 邊 克 彦
理 事 (榴ヶ岡高等学校長)	湯 本 良 次	理 事	日 野 哲
理 事 (法人事務局長)	斎 藤 英 夫	監 事	霜 山 忠 男
理 事	飯 岡 智	監 事	鈴 木 勇
理 事	村 上 教 行	監 事	峯 岸 進 一

(2) 評議員 (定員数46人)

2018 (平成30) 年 3 月31日現在

	氏 名		氏 名
院 長	佐々木 哲 夫	本法人各部門教職員	伊 藤 寿 隆
文 学 部 長	村野井 仁	卒 業 生	菅 原 裕 典
経 済 学 部 長	前 田 修 也	〃	工 藤 哲 男
経 営 学 部 長	高 橋 志 朗	〃	尾 崎 善 造
法 学 部 長	菊 地 雄 介	〃	坂 井 道 郎
工 学 部 長	中 沢 正 利	〃	柏 崎 正 雄
教 養 学 部 長	水 谷 修	〃	村 上 教 行
宗 教 部 長	野 村 信	〃	大 槻 秀 樹
総 務 部 長	菊 地 祐 一	〃	川 添 良 幸
総 務 課 長	渡 邊 義 春	〃	間 庭 洋
中学校・高等学校副校長	岩 上 敦 郎	〃	遠 藤 和 雄
中学校・高等学校副校長	大 友 正 昭	〃	峯 岸 良 造
榴ヶ岡高等学校副校長	河 本 和 文	〃	今 田 早百合
幼 稚 園 長	阿 部 正 子	学 識 経 験 者	日 野 哲
庶 務 部 長	齋 藤 信 二	〃	白 木 進
財 務 部 長	駒 板 高 明	〃	長 尾 厚 志
施 設 部 長	門 脇 邦 知	〃	宍 戸 信 哉
本法人各部門教職員	畠 山 和 人	〃	清 野 久 貴
〃	松 村 尚 彦	〃	飯 岡 智
〃	伊 鹿 倉 正 司	〃	森 山 博
〃	大 友 重 明	〃	中 本 純
〃	熊 谷 正 敏	〃	望 月 修
〃	西 間 木 順	〃	宮 川 信 明

5. 法人の主要な審議機関等

2018 (平成30) 年 3月31日現在

会議の名称	構 成 員
理 事 会	院長、学長、副学長、校長、法人事務局長、評議員から4人、学識経験者から9人
評 議 員 会	院長、学部長、宗教部長、総務部長、総務課長、副校長、幼稚園長、庶務部長、財務部長、施設部長、法人職員から7人、卒業生で25歳以上の者から12人、学識経験者から10人
常 務 理 事 会	理事長、院長、常任理事、学長、副学長、校長、法人事務局長
宗 教 協 議 会	理事長、院長、学長、副学長、校長、副校長、幼稚園長、宗教部長、総務部長、総合人文学科長、大学宗教主任、キリスト教文化研究所長、宗教音楽研究所長、東北学院史資料センター所長、宗教主任、法人事務局長、宣教師代表、その他院長が委嘱する者
企 画 委 員 会	常任理事、学長、副学長、学長室長、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、人事部長、財務部長、施設部長、広報部長、総務部長
施 設 会 議	常任理事、学長、副学長、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、財務部長、施設部長、総務部長、総務部次長、庶務課長、財務課長、施設課長、総務課長、中学校・高等学校事務長、榴ヶ岡高等学校事務長、幼稚園事務長
人 事 会 議	常任理事、学長、副学長（総務担当）、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、人事部長、財務部長、総務部長
財 務 会 議	常任理事、学長、副学長、校長、幼稚園長、法人事務局長、庶務部長、人事部長、財務部長、施設部長、広報部長、総務部長、庶務課長、人事課長、財務課長、施設課長、総務課長、中学校・高等学校事務長、榴ヶ岡高等学校事務長、幼稚園事務長
広 報 委 員 会	総務担当常任理事、副学長、法人事務局長、学部長、庶務部長、財務部長、広報部長、宗教部長、学長室長、総務部長、学務部長、入試部長、学生部長、就職キャリア支援部長、情報システム部長、副校長、幼稚園教頭、広報課長

6. 教職員の概要

2017 (平成29) 年 5月1日現在 単位：人

区 分		法 人 事 務 局	大 学	中学校・ 高等学校	榴ヶ岡 高等学校	幼 稚 園	計
教員	本務	0	310 (46)	91 (9)	50 (12)	7 (7)	458 (74)
	兼務	0	443 (98)	42 (13)	22 (10)	11 (11)	518 (132)
職員	本務	63 (13)	168 (64)	9 (1)	6 (2)	0	248 (80)
	兼務	12 (3)	108 (86)	8 (7)	9 (6)	3 (3)	140 (105)

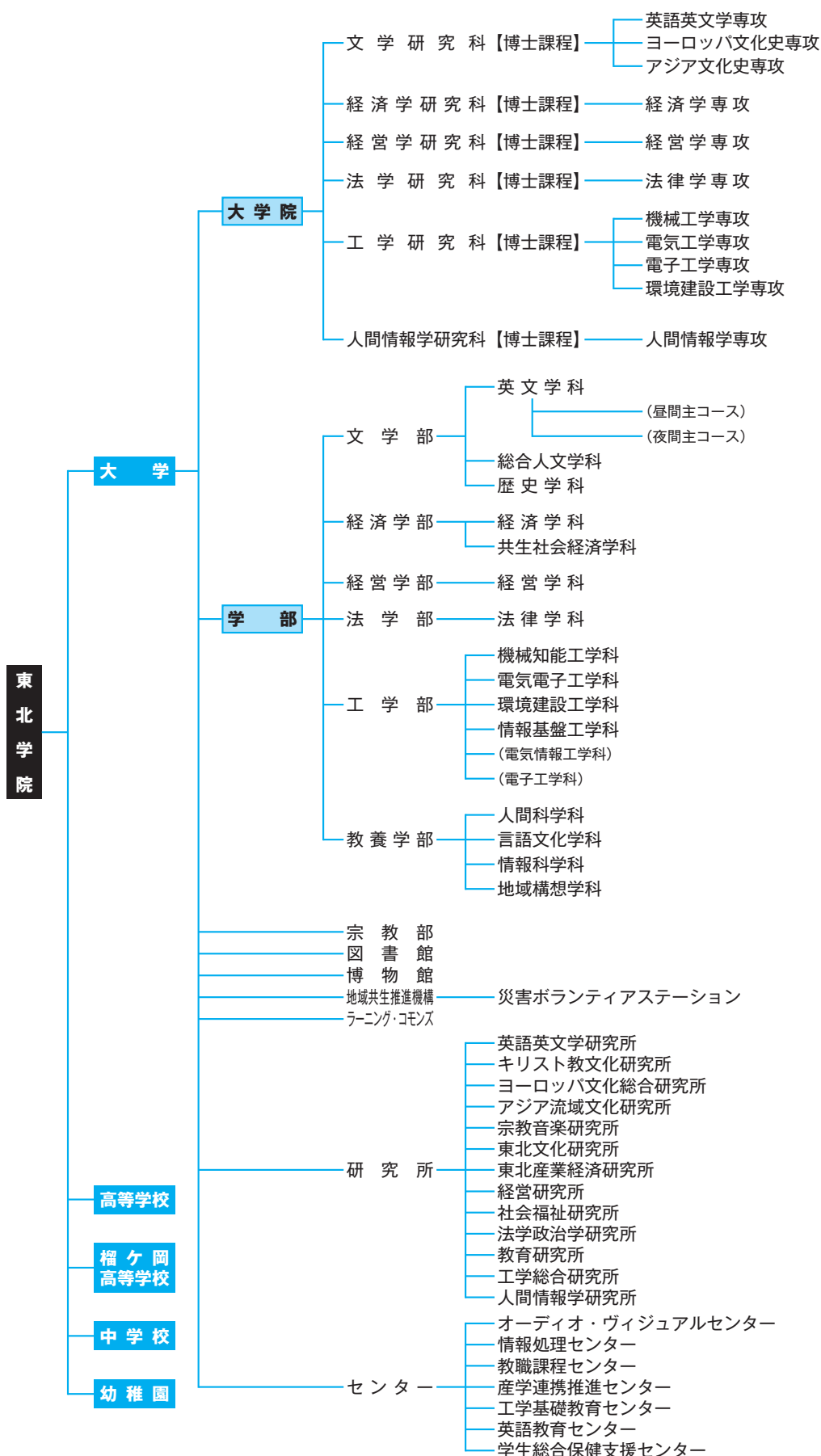
[備考] 1. 本務〔専任〕教職員の平均年齢 教員 48.86歳 (男50.46歳、女42.79歳)

職員 45.67歳 (男46.57歳、女40.68歳)

2. 表中の () は女性内数

7. 設置学校・教育研究組織

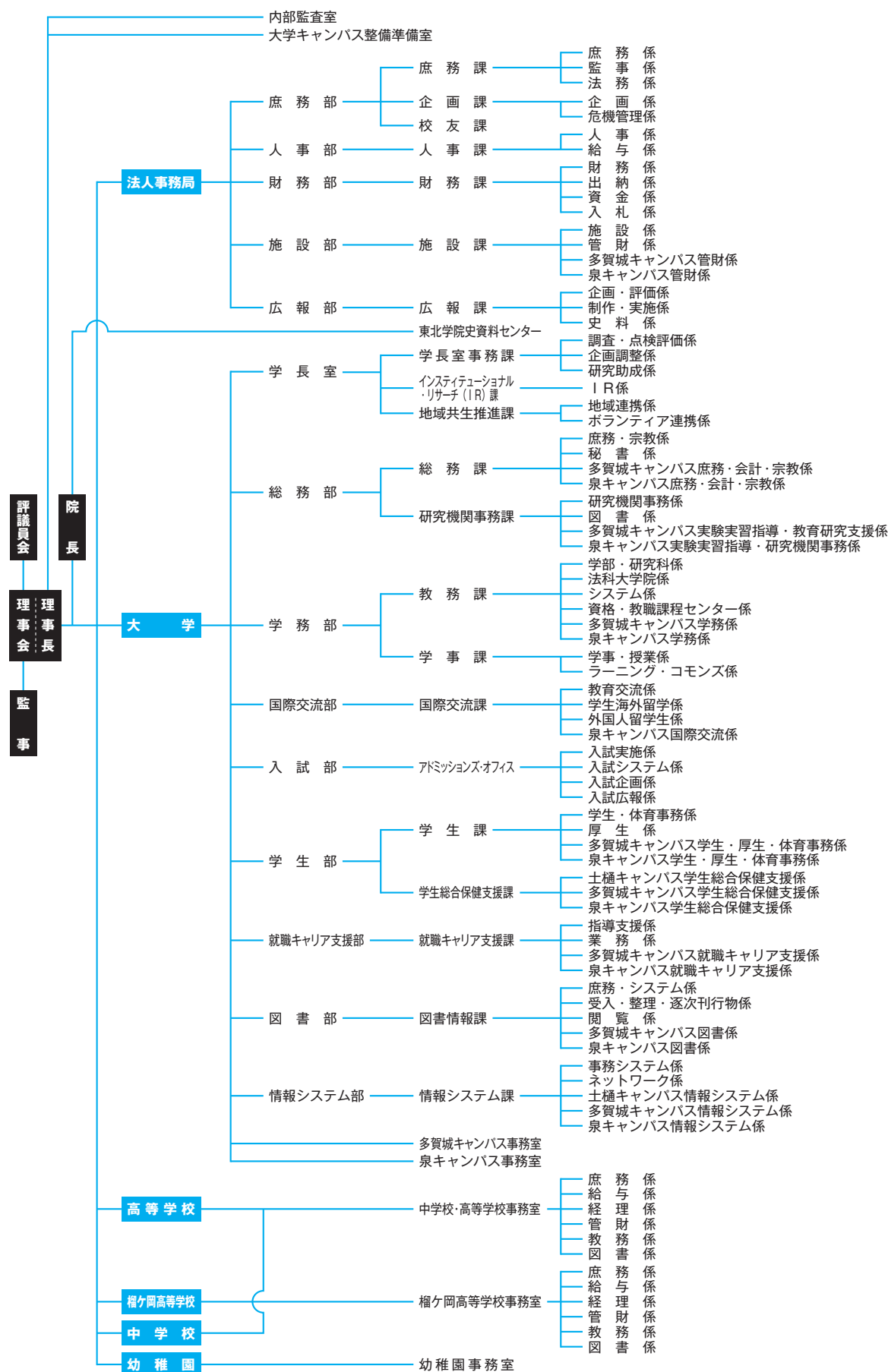
2018（平成30）年3月31日現在



※ () は現在募集を停止している学科等

8. 事務組織

2018（平成30）年3月31日現在



9. 入学定員、編入学定員、収容定員、在籍者数及び退学・除籍者数 (単位：人)

		入学定員 (2017[H29] 年度)	編入学定員 (3学年次)	収容定員 ※1	在籍者数 (2017[H29]. 5.1現在)	在籍者数 ※2 (2018[H30]. 3.31現在)	退学・除籍者数 ※3 (2018[H30]. 3.31現在)	
大 学 院	博士課程 前期課程	文学研究科	20		40	15	14	0
		経済学研究科	8		16	2	1	1
		経営学研究科(修士課程)	8		16	18	18	0
		法学研究科	10		20	5	5	0
		工学研究科	32		64	57	56	1
		人間情報学研究科	8		16	3	3	0
		小計	86		172	100	97	2
	博士課程 後期課程	文学研究科	7		21	4	4	0
		経済学研究科	2		6	0	0	0
		法学研究科	2		6	0	0	0
		工学研究科	8		24	2	1	1
人間情報学研究科		3		9	1	1	0	
小計	22		66	7	6	1		
大学院合計		108		238	107	103	3	
学 部	文学部	英文学科	230		230	755	749	9
		英文学科(昼間主コース) ※4		16	632	241	227	12
		英文学科(夜間主コース) ※4		5	100	24	22	2
		総合人文学科	30	2	124	133	133	0
		歴史学科	150	6	612	702	693	13
		小計	410	29	1,698	1,855	1,824	36
	経済学部	経済学科	400	18	1,636	1,868	1,829	39
		共生社会経済学科	170	9	698	788	775	9
		小計	570	27	2,334	2,656	2,604	48
	経営学部	経営学科	310	17	1,274	1,416	1,389	29
	法学部	法律学科	325	12	1,324	1,499	1,471	27
	工学部	機械知能工学科	110	6	482	523	510	12
		電気情報工学科 ※5		6	372	418	401	20
		電気電子工学科	110		110	116	115	1
		電子工学科 ※6		5	310	330	321	12
		環境建設工学科	110	5	420	500	496	5
		情報基盤工学科	110		110	116	116	0
		小計	440	22	1,804	2,003	1,959	50
	教養学部	人間科学科	100	5	410	458	445	13
		言語文化学科	100	5	410	439	431	13
		情報科学科	100	5	410	451	443	9
		地域構想学科	100	5	410	459	451	9
		小計	400	20	1,640	1,807	1,770	44
	学部合計		2,455	127	10,074	11,236	11,017	234
	大 学		2,563	127	10,312	11,343	11,120	237
	高 等 学 校		360		1,080	1,098	1,088	※9 10
	榴 ヶ 岡 高 等 学 校		270		810	895	886	9
中 学 校		※7 300		900	488	489	※9 0	
幼 稚 園		※8 40		200	183	180	6	
総 計		3,533		13,302	14,007	13,763	262	

[注]

- ※1 収容定員は、学部が2014(平成26)年度から、大学院が修了年限に応じて2015(平成27)年度又は2016(平成28)年度からの合計定員を記載。
- ※2 2018(平成30)年3月31日現在の在籍者数は、修了者数、卒業生数、卒園者数及び2018(平成30)年3月31日付け退学・除籍者数を含む。
- ※3 2018(平成30)年3月31日現在の退学・除籍者数は、2017(平成29)年度内の退学・除籍者数である。ただし、2017(平成29)年度内に復籍手続をした数及び2018(平成30)年3月31日付け退学復籍手続をした数及び2018(平成30)年3月31日付け退学・除籍者を除く。また、2018(平成30)年度から遡って2017(平成29)年度での退学・除籍を承認した数を除く。
- ※4 文学部英文学科昼間主コース及び夜間主コースは、2015(平成27)年4月募集停止、同年4月文学部英文学科設置。
- ※5 工学部電気情報工学科は、2017(平成29)年4月に電気電子工学科へ改称。
- ※6 工学部電子工学科は、2017(平成29)年4月募集停止。
- ※7 中学校の入学定員300人は学則の入学定員。募集人数は180人。
- ※8 幼稚園の入学定員40人は3歳時の募集人数を記載。
- ※9 中学校・高等学校の退学・除籍者数には転校を含む。

10. 入学定員、志願者数及び入学者数

(単位：人)

		2015 (平成27) 年度実施 (2016 [平成28] 年度入学)			2016 (平成28) 年度実施 (2017 [平成29] 年度入学)			2017 (平成29) 年度実施 (2018 [平成30] 年度入学)			
		入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	
大 学 院	博士課程 前期課程	文学研究科英語英文学専攻	10	3	2	10	1	1	10	1	0
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	5	2	1	5	1	1	5	2	1
		文学研究科アジア文化史専攻	5	5	3	5	4	3	5	5	4
		経済学研究科経済学専攻	8	0	0	8	1	1	8	0	0
		経営学研究科経営学専攻(修士課程)	8	7	7	8	11	11	8	12	10
		法学研究科法学専攻	10	2	1	10	0	0	10	4	3
		工学研究科機械工学専攻	8	11	9	8	13	12	8	16	14
		工学研究科電気工学専攻	8	8	5	8	8	7	8	3	3
		工学研究科電子工学専攻	8	9	5	8	11	8	8	15	10
		工学研究科環境建設工学専攻	8	8	8	8	5	3	8	2	2
	人間情報学研究科人間情報学専攻	8	2	2	8	1	1	8	1	1	
	小計	86	57	43	86	56	48	86	61	48	
	博士課程 後期課程	文学研究科英語英文学専攻	3	0	0	3	0	0	3	1	0
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		文学研究科アジア文化史専攻	2	0	0	2	0	0	2	1	1
		経済学研究科経済学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		法学研究科法学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		工学研究科機械工学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		工学研究科電気工学専攻	2	0	0	2	0	0	2	1	1
工学研究科電子工学専攻		2	0	0	2	0	0	2	0	0	
工学研究科環境建設工学専攻		2	0	0	2	0	0	2	0	0	
人間情報学研究科人間情報学専攻	3	3	1	3	0	0	3	1	1		
小計	22	3	1	22	0	0	22	4	3		
大学院合計		108	60	44	108	56	48	108	65	51	
学 部	文学部	英文学科	230	813	255	230	857	242	180	919	186
		総合人文学科	30	306	33	30	228	31	50	224	62
		歴史学科	150	741	169	150	763	165	170	744	189
		教育学科							50	495	52
	小計	410	1,860	457	410	1,848	438	450	2,382	489	
	経済学部	経済学科	400	2,071	451	400	2,354	433	440	2,031	469
		共生社会経済学科	170	483	204	170	863	184	187	597	194
	小計	570	2,554	655	570	3,217	617	627	2,628	663	
	経営学部	経営学科	310	1,228	346	310	1,489	341	341	1,349	361
	法学部	法律学科	325	1,325	367	325	1,469	364	358	1,441	384
	工学部	機械知能工学科	120	510	125	110	494	118	110	487	119
		電気電子工学科				110	457	116	110	449	107
		電気情報工学科	120	460	137						
		電子工学科	100	399	114						
		環境建設工学科	100	482	130	110	518	118	110	393	113
		情報基盤工学科				110	530	116	110	464	109
	小計	440	1,851	506	440	1,999	468	440	1,793	448	
	教養学部	人間科学科	100	550	119	100	650	115	110	608	116
		言語文化学科	100	539	112	100	475	110	110	521	112
		情報科学科	100	539	117	100	502	109	110	575	117
地域構想学科		100	487	112	100	486	106	110	517	120	
小計	400	2,115	460	400	2,113	440	440	2,221	465		
学部合計		2,455	10,933	2,791	2,455	12,135	2,668	2,656	11,814	2,810	
大学院合計		108	60	44	108	56	48	108	65	51	
高等学		360	1,046	357	360	1,154	363	360	1,037	331	
(内、本院中学校からの進学者)			(148)	(148)		(156)	(156)			(142)	
榴ヶ岡高等学		270	1,650	322	270	1,658	301	270	1,433	302	
中学校		180	187	164	180	204	179	180	203	179	
幼稚園		200	77	68	200	63	59	200	54	46	
(本院幼稚園からの進級児)				(122)			(123)			(98)	
総計		3,573	13,953	3,746	3,573	15,270	3,618	3,774	14,606	3,719	

[注]

- ※ 編入学生を除く。
- ※ 入学者数は4月1日現在の人数。
- ※ 電気電子工学科は、電気情報工学科から2017(平成29)年4月改称。
- ※ 電子工学科は、2017(平成29)年4月募集停止。
- ※ 情報基盤工学科は、2017(平成29)年4月設置。
- ※ 教育学科は、2018(平成30)年4月設置。
- ※ 中学校の入学定員180人は募集人数を記載(学則の入学定員は300人)。
- ※ 幼稚園の入学定員200人は学則の収容定員を記載。

11. 修了者数、卒業者数及び卒園者数

(単位：人)

			2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度
大 学 院	博 士 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	0	2	4
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	1	1	1
		文学研究科アジア文化史専攻	0	2	3
		経済学研究科経済学専攻	0	0	0
		経営学研究科経営学専攻(修士課程)	10	9	5
		法学研究科法律学専攻	2	1	5
		工学研究科機械工学専攻	1	0	8
		工学研究科電気工学専攻	6	4	5
		工学研究科電子工学専攻	5	7	5
		工学研究科環境建設工学専攻	7	4	8
		人間情報学研究科人間情報学専攻	7	1	2
	小計	39	31	46	
	博 士 後 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	1	1	0
文学研究科ヨーロッパ文化史専攻		0	1	0	
文学研究科アジア文化史専攻		0	1	0	
経済学研究科経済学専攻		0	0	0	
法学研究科法律学専攻		0	0	0	
工学研究科機械工学専攻		0	0	0	
工学研究科電気工学専攻		0	0	0	
工学研究科電子工学専攻		1	0	1	
工学研究科環境建設工学専攻		1	0	0	
人間情報学研究科人間情報学専攻		0	0	0	
小計	3	3	1		
専門職学位課程	法務研究科法実務専攻	3			
大 学 院 合 計			45	34	47
学 部	文 学 部	英文学科(昼間主コース)	205	226	209
		英文学科(夜間主コース)	23	24	14
		総合人文学科	29	26	31
		歴史学科	144	164	175
		小計	401	440	429
	経 済 学 部	経済学科	411	434	437
		共生社会経済学科	189	194	189
		小計	600	628	626
	経 営 学 部	経営学科	329	325	332
	法 学 部	法律学科	357	353	332
	工 学 部	機械知能工学科	131	127	122
		電気情報工学科	120	129	118
		電子工学科	83	97	99
		環境建設工学科	107	113	112
		小計	441	466	451
	教 養 学 部	人間科学科	112	107	100
		言語文化学科	122	119	87
		情報科学科	110	105	101
		地域構想学科	103	116	109
		小計	447	447	397
学 部 合 計			2,575	2,659	2,567
大 学			2,620	2,693	2,614
高 等 学 校			347	383	377
榴 ヶ 岡 高 等 学 校			274	312	275
中 学 校			157	165	146
幼 稚 園			64	71	76
総 計			3,462	3,624	3,488

[注]

※ 9月期卒業生及び早期卒業生を含む。なお、9月期卒業生は、異動日の年度に記載している。

※ 法務研究科法実務専攻は、2014(平成26)年4月募集停止。

12. 授業料、入学金その他学校が徴収する費用

(単位：円)

学校別	種別	区分	学納金 (年額)					計	
			入学金	授業料	施設設備資金	実験実習料	各種負担金		
大学院	文	英語英文学専攻	前期課程1年	270,000	577,000	180,000	—	—	1,027,000
			*	0	577,000	180,000	—	—	757,000
		ヨーロッパ文化史専攻	前期課程2年	—	577,000	180,000	—	—	757,000
			後期課程1年	270,000	577,000	180,000	—	—	1,027,000
		アジア文化史専攻	*	0	577,000	180,000	—	—	757,000
			後期課程2年	—	577,000	180,000	—	—	757,000
	経済経営法	経済学専攻	後期課程3年	—	577,000	180,000	—	—	757,000
			*	0	577,000	180,000	—	—	757,000
		経営学専攻	前期課程1年	270,000	600,000	230,000	95,000	—	1,195,000
			*	0	600,000	230,000	95,000	—	925,000
		法律学専攻	前期課程2年	—	600,000	230,000	95,000	—	925,000
			後期課程1年	270,000	600,000	230,000	95,000	—	1,195,000
	工学	機械工学専攻	*	0	600,000	230,000	95,000	—	925,000
			後期課程2年	—	600,000	230,000	95,000	—	925,000
		電気工学専攻	後期課程3年	—	600,000	230,000	95,000	—	925,000
			*	0	600,000	230,000	95,000	—	925,000
		電子工学専攻	前期課程1年	270,000	600,000	230,000	95,000	—	1,195,000
			*	0	600,000	230,000	95,000	—	925,000
	人間情報	環境建設工学専攻	後期課程2年	—	600,000	230,000	95,000	—	925,000
			後期課程3年	—	600,000	230,000	95,000	—	925,000
		人間情報学専攻	前期課程1年	270,000	600,000	220,000	—	—	1,090,000
			*	0	600,000	220,000	—	—	820,000
		前期課程2年	—	600,000	220,000	—	—	820,000	
			後期課程1年	270,000	600,000	220,000	—	—	1,090,000
*	0	600,000	220,000	—	—	820,000			
後期課程2年	—	600,000	220,000	—	—	820,000			
後期課程3年	—	600,000	220,000	—	—	820,000			
大学	文	英文学科	1年	270,000	710,000	180,000	—	—	1,160,000
			2年	—	710,000	180,000	—	—	890,000
			3年	—	710,000	180,000	—	—	890,000
			4年	—	710,000	180,000	—	—	890,000
			昼間主コース 3年	—	710,000	180,000	—	—	890,000
			昼間主コース 4年	—	710,000	180,000	—	—	890,000
			夜間主コース 3年	—	710,000	90,000	—	—	800,000
			夜間主コース 4年	—	710,000	90,000	—	—	800,000
		総合人文学科	1年	270,000	710,000	180,000	—	—	1,160,000
			2年	—	710,000	180,000	—	—	890,000
			3年	—	710,000	180,000	—	—	890,000
			4年	—	710,000	180,000	—	—	890,000
	歴史学科	1年	270,000	710,000	180,000	—	—	1,160,000	
		2年	—	710,000	180,000	—	—	890,000	
		3年	—	710,000	180,000	—	—	890,000	
		4年	—	710,000	180,000	—	—	890,000	
	経済	経済学科	1年	270,000	710,000	180,000	—	—	1,160,000
			2年	—	710,000	180,000	—	—	890,000
		共生社会経済学科	3年	—	710,000	180,000	—	—	890,000
			4年	—	710,000	180,000	—	—	890,000
	経営	経営学科	1年	270,000	710,000	180,000	—	—	1,160,000
			2年	—	710,000	180,000	—	—	890,000
			3年	—	710,000	180,000	—	—	890,000
			4年	—	710,000	180,000	—	—	890,000
	法	法律学科	1年	270,000	710,000	180,000	—	—	1,160,000
			2年	—	710,000	180,000	—	—	890,000
			3年	—	710,000	180,000	—	—	890,000
			4年	—	710,000	180,000	—	—	890,000
	工	機械知能工学科	1年	270,000	1,008,000	230,000	70,000	—	1,578,000
			2年	—	1,008,000	230,000	70,000	—	1,308,000
			3年	—	1,008,000	230,000	70,000	—	1,308,000
			4年	—	1,008,000	230,000	70,000	—	1,308,000
	教養	人間科学科	1年	270,000	804,000	220,000	—	—	1,294,000
			2年	—	804,000	220,000	—	—	1,024,000
			3年	—	804,000	220,000	—	—	1,024,000
			4年	—	804,000	220,000	—	—	1,024,000
高校	高 校	1年	146,000	396,000	172,000	—	84,000	798,000	
			*	73,000	396,000	◎ (64,000)	—	84,000	725,000
		2年	—	396,000	108,000	—	84,000	588,000	
		3年	—	396,000	108,000	—	84,000	588,000	
		榴ヶ岡	1年	146,000	396,000	172,000	—	84,000	798,000
				◎ (64,000)	—	84,000	588,000		
	2年		—	396,000	108,000	—	84,000	588,000	
	3年		—	396,000	108,000	—	84,000	588,000	
	中学校		1年	96,000	360,000	172,000	—	84,000	712,000
				◎ (64,000)	—	84,000	552,000		
		2年		—	360,000	108,000	—	84,000	552,000
	幼稚園	新入児	—	312,000	15,000	—	—	360,000	
進級児			—	312,000	—	—	—	312,000	
5歳児			—	312,000	—	—	9,000	321,000	

注1. *は、本学院内からの入学者納付金を示す。

注2. ◎は、施設設備資金のうち、入学時徴収額を示す。

注3. 幼稚園5歳児の各種負担金欄の金額は卒業アルバム代を示す。

13. 所在地

学校法人東北学院	仙台市青葉区土樋一丁目3番1号
東北学院大学 土樋キャンパス	仙台市青葉区土樋一丁目3番1号
東北学院大学 多賀城キャンパス	多賀城市中央一丁目13番1号
東北学院大学 泉キャンパス	仙台市泉区天神沢二丁目1番1号
東北学院高等学校	仙台市宮城野区小鶴字高野123番1号
東北学院榴ヶ岡高等学校	仙台市泉区天神沢二丁目2番1号
東北学院中学校	仙台市宮城野区小鶴字高野123番1号
東北学院幼稚園	多賀城市高崎三丁目7番7号

